



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 和弘食品株式会社 上場取引所 東・札
 コード番号 2813 URL <http://www.wakoushokuhin.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長CEO（氏名） 加世田 十七七
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員管理本部長（氏名） 藤井 一真 TEL 0134(62)0505
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	7,759	7.8	636	13.6	648	11.7	483	19.8
2024年3月期中間期	7,197	9.1	559	18.7	580	10.3	403	△52.9

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 784百万円(△13.4%) 2024年3月期中間期 906百万円(△32.6%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	194.03	—
2024年3月期中間期	162.33	—

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	13,156	7,639	58.1
2024年3月期	13,566	7,606	56.1

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 7,639百万円 2024年3月期 7,606百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	66.00	66.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	81.00	81.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,843	9.3	1,810	21.6	1,823	18.4	1,334	22.4	535.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	2,847,957株	2024年3月期	2,847,957株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	355,617株	2024年3月期	357,840株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	2,490,931株	2024年3月期中間期	2,485,784株

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（業績予想の適切な利用に関する説明）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、TDnetで2024年11月14日（木）に開示し、同日当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、為替相場の円安に起因する原材料や物量コストの価格高騰の影響を受けつつも、雇用や所得環境の改善による個人消費やインバウンド需要の回復もあり堅調に推移しています。

調味料業界におきましては、経済活動の穏やかな回復基調を受け、外食向け業務用製品の販売にも回復が見られると共に、内食・中食向け製品販売については前事業年度と同様に推移しました。

一方、不安定な国際情勢を背景とした資源価格の高騰や金融・為替市場の動向が国内経済や物価に影響を及ぼすなど事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いています。

こうした状況の中で当社グループは、「三つの誠実」実現に向けて抜本的な企業体質・経営体制の改革、意識改革による構造改革に取組みながら、引き続き業務用調味料市場の開拓、拡大に注力するとともに、生産性の向上に注力してまいりました。

① 売上高

売上高は7,759百万円(前年同期比7.8%増)となりました。

日本セグメントにおいては、経済活動の正常化に伴い、市場全体も回復基調となり、売上高は5,937百万円(同6.1%増)となりました。

米国セグメントにおいては、底堅く堅調な同国の経済環境を受け、主要販売先であります外食向け業務用製品の販売が引き続き好調であった結果、売上高は1,944百万円(同18.8%増)となりました。

② 営業損益

営業利益は636百万円(同13.6%増)となりました。

日本セグメントにおいては、先を見据えた従業員研修制度、海外での新たな拠点視察などの成長投資を推し進めていることもあり、営業利益は133百万円(同12.1%減)となりました。

米国セグメントにおいては、販売の好調な伸びと生産性の向上とコスト削減により、営業利益は518百万円(同29.8%増)となりました。

③ 経常損益

経常利益は648百万円(同11.7%増)となりました。

日本セグメントにおいては、連結子会社であるWAKOU USA INC. からの配当金336百万円を計上し経常利益は466百万円(同195.7%増)となりました。

米国セグメントにおいては、営業利益の増加に伴い、経常利益は531百万円(同28.1%増)となりました。

④ 親会社株主に帰属する中間純損益

親会社株主に帰属する中間純利益は483百万円(同19.8%増)となりました。

日本セグメントにおいては、営業利益は減少したものの経常利益が増加したことにより、中間純利益410百万円(同343.4%増)となりました。

米国セグメントにおいては、営業利益の増加に伴い、中間純利益は383百万円(同25.4%増)となりました。

この結果、当中間連結会計期間における1株当たり中間純利益は194円03銭となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ409百万円減少し13,156百万円(前連結会計年度比3.0%減)となりました。これは主に現金及び預金の減少125百万円、有形固定資産の減少230百万円によるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ443百万円減少し5,516百万円(同7.4%減)となりました。これは主に未払法人税等の減少125百万円、賞与引当金の減少100百万円、長期借入金の減少90百万円、リース債務の減少90百万円によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ33百万円増加し7,639百万円(同0.4%増)となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益483百万円及び配当金の支払額164百万円と為替換算調整勘定の減少296百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ125百万円減少し2,823百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて105百万円減少し397百万円の収入となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益637百万円の計上による資金の増加が、賞与引当金の減少99百万円、法人税等の支払額374百万円等による資金の減少を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて72百万円減少し177百万円の支出となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出額164百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて418百万円減少し212百万円の支出となりました。

これは主に短期借入金の純額の増加200百万円、配当金の支払164百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期の連結業績予想につきましては、2024年5月15日に公表いたしました数値を変更しております。詳細につきましては、本日(2024年11月14日)公表いたしました「2025年3月期第2四半期(中間期)連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は今後様々な業況の変化等により変動する可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,948,470	2,823,098
受取手形及び売掛金	2,272,951	2,175,177
商品及び製品	1,084,740	1,066,966
仕掛品	37,320	26,147
原材料及び貯蔵品	661,652	750,527
その他	147,953	184,823
貸倒引当金	△1,592	△1,979
流動資産合計	7,151,496	7,024,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,757,124	1,670,345
機械装置及び運搬具(純額)	808,090	862,010
使用権資産(純額)	1,042,368	947,343
土地	1,247,987	1,209,124
建設仮勘定	87,596	32,337
その他(純額)	88,343	79,980
有形固定資産合計	5,031,511	4,801,142
無形固定資産	94,065	68,919
投資その他の資産		
その他	1,293,277	1,267,252
貸倒引当金	△4,248	△5,829
投資その他の資産合計	1,289,029	1,261,422
固定資産合計	6,414,606	6,131,484
資産合計	13,566,103	13,156,246
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,073,654	1,045,627
短期借入金	1,500,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	337,584	222,586
未払法人税等	157,279	31,367
賞与引当金	333,080	232,768
その他	702,944	595,961
流動負債合計	4,104,543	3,828,311
固定負債		
長期借入金	424,400	333,950
リース債務	1,034,483	943,626
役員退職慰労引当金	190,547	201,975
執行役員退職慰労引当金	8,778	9,678
資産除去債務	33,240	33,304
その他	163,495	165,430
固定負債合計	1,854,946	1,687,966
負債合計	5,959,490	5,516,277

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,413,796	1,413,796
資本剰余金	1,400,147	1,414,473
利益剰余金	3,591,344	3,910,308
自己株式	△213,144	△211,820
株主資本合計	6,192,143	6,526,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	515,746	510,795
為替換算調整勘定	898,723	602,415
その他の包括利益累計額合計	1,414,469	1,113,211
純資産合計	7,606,612	7,639,968
負債純資産合計	13,566,103	13,156,246

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	7,197,294	7,759,582
売上原価	5,250,817	5,602,218
売上総利益	1,946,476	2,157,364
販売費及び一般管理費	1,386,691	1,521,244
営業利益	559,785	636,119
営業外収益		
受取利息	7	12
受取配当金	1,950	2,378
受取賃貸料	8,963	6,891
為替差益	—	28,793
受取保険金	6,828	482
デリバティブ利益	53,367	—
その他	4,478	6,165
営業外収益合計	75,596	44,723
営業外費用		
支払利息	5,989	6,410
デリバティブ損失	—	21,639
為替差損	45,739	—
その他	3,163	4,598
営業外費用合計	54,893	32,648
経常利益	580,488	648,194
特別利益		
固定資産売却益	0	4
特別利益合計	0	4
特別損失		
固定資産除却損	7,760	10,456
特別損失合計	7,760	10,456
税金等調整前中間純利益	572,729	637,741
法人税、住民税及び事業税	59,095	142,028
法人税等調整額	110,109	12,401
法人税等合計	169,205	154,429
中間純利益	403,523	483,312
親会社株主に帰属する中間純利益	403,523	483,312

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	403,523	483,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,726	4,951
為替換算調整勘定	434,233	296,307
その他の包括利益合計	502,960	301,258
中間包括利益	906,484	784,570
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	906,484	784,570
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	572,729	637,741
減価償却費	216,865	227,626
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,014	1,968
賞与引当金の増減額(△は減少)	△108,796	△99,302
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△12,988	2,750
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,665	12,576
受取利息及び受取配当金	△1,957	△2,390
受取保険金	△6,828	△482
為替差損益(△は益)	47,775	△25,680
デリバティブ損益(△は益)	△53,367	21,639
支払利息	5,989	6,410
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△4
固定資産除却損	7,760	10,456
売上債権の増減額(△は増加)	△298,533	76,237
棚卸資産の増減額(△は増加)	△131,312	△95,464
仕入債務の増減額(△は減少)	310,591	△24,023
未収入金の増減額(△は増加)	△392	1,604
長期前払費用の増減額(△は増加)	2,375	1,121
未払金の増減額(△は減少)	30,950	△83,833
未払消費税等の増減額(△は減少)	△33,064	2,800
その他	59,238	98,124
小計	620,712	769,875
利息及び配当金の受取額	9,852	9,861
保険金の受取額	6,828	482
利息の支払額	△6,232	△8,153
法人税等の支払額	△127,826	△374,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	503,335	397,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	7,045	—
有形固定資産の取得による支出	△224,423	△164,882
有形固定資産の売却による収入	1	333
無形固定資産の取得による支出	△15,509	△6,619
投資有価証券の取得による支出	△816	△960
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△16,092	△5,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	△249,795	△177,536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	500,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△195,448	△205,448
リース債務の返済による支出	△44,825	△42,917
配当金の支払額	△53,797	△164,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	205,928	△212,713
現金及び現金同等物に係る換算差額	127,298	△132,648
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	586,766	△125,372
現金及び現金同等物の期首残高	1,781,954	2,948,470
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,368,721	2,823,098

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬制度)

当社は、2021年6月24日開催の第58回定時株主総会の決議により、当社の社外取締役を除く取締役(以下「対象取締役」という。)に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

なお、2024年6月27日開催の当社取締役会において決議した譲渡制限付株式報酬の割当として2024年7月26日に自己株式2,223株の処分を実施しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,560,493	1,636,800	7,197,294	—	7,197,294
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,566	—	37,566	△37,566	—
計	5,598,059	1,636,800	7,234,860	△37,566	7,197,294
セグメント利益	152,066	399,192	551,258	8,526	559,785

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:千円)

セグメント間取引消去	13,406
棚卸資産の調整額	△4,880
合計	8,526

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,814,764	1,944,817	7,759,582	—	7,759,582
セグメント間の内部売上高 又は振替高	122,626	—	122,626	△122,626	—
計	5,937,390	1,944,817	7,882,208	△122,626	7,759,582
セグメント利益	133,739	518,110	651,849	△15,730	636,119

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:千円)

セグメント間取引消去	△3,353
棚卸資産の調整額	△12,376
合計	△15,730

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。